



創生おおつき
小林 信保

Q 人件費が高い原因を分析しメスを入れるべきではないですか。

A 人件費に限らず予算全般を精査する中で判断をしてまいりたい。

問 28年度の決算カードを比較すると、本市の人件費の高さが浮かび上がってきました。この原因を分析し、来年度の予算編成に向けて人件費の削減にメスを入れる必要があると思いますが。

28年度の人件費の割合が高い主な要因として、考えられるのが退職手当です。また、本市では短期大学を有することから、大学の運営に要する人件費が2億4,000万円余りで、短大の専任教員及び講師の人件費が含まれています。人件費の削減については、現在予算編成の作業中ですので、人件費に限らず、歳

平成28年度人件費比較表(単位:千円)			
	上野原市	大月市	都留市
給料+期末勤勉手当	1,232,834	1,430,434	1,002,580
退職金	152,057	347,167	176,216
時間外勤務手当	57,763	29,446	70,216
扶養・住宅・通勤・その他手当	67,596	91,995	71,208
地方公務員共済・組合等負担金	307,784	339,103	272,061
議員報酬等	65,651	77,435	86,369
委員等報酬・その他	68,666	105,996	180,007
人件費合計	2,033,731	2,440,805	1,880,986
(比率)	(17.6%)	(18.5%)	(14.2%)

再質問

問 採用について長期的な視野が欠けていたと思うが、今後の採用計画はあるのか。

答 総務部長

現在の採用計画は、その年々で決めています。長期的には集中改革プランで職員を減少することとした

入予算の目的や歳出予算の目的、性質など、予算全般を精査する中で判断をしてまいりたい。

ので、それ以降の採用は退職者数が10人、15人いても、構成のバランスを図るよう採用は行政職であれば五、に努力しているところです。

Q 事業の費用対効果を客観的に検証できる仕組みに改めるべきではないですか。

A 全事業の事務事業評価シートの作成を検討したい

問 限られた予算の中で、人口減少に歯どめをかけるには、市長がよく口にするとおり、優先順位をつける必要があらります。一つ一つの事業に対し、事務事業評価シートを作成した上で、事業の重複や費用対効果を客観的に検証し、事業の廃止をも判断できる仕組みに改めべきであると思いますが。

答 副市長

スクラップ・アンド・ビ

ルドを基本とし、各課において事業の優先順位をつけ、当初予算要求が提出された後、事務査定を数回実施し、事業の必要性や優先順位についても議論をされています。その後の市長査定においても同様な作業が行われますので、事業の必要性については十分議論をしているところです。今後は、法律によって実施しなければならぬ制度事業を除いた全ての事業に対しまして事務事業評価シートの作成を検討したいと考えます。



山と川の街大月
小原 文司

Q 台風の被害に何を学び、それをどう生かすのか

A 専門業者などとの協定の締結も検討し、関係機関との連携を図る

問 台風24号の豪雨と強風により、特に市内東部地域に崩落、倒木等の被害が多く発生しました。市民の方が被害等の問い合わせをする際、どこに連絡したらいいのか。また、この台風24号の被害に何を学び、それをどのように生かしていくのか。

答 副市長

台風24号における対応としまして、77件の被害報告を受け、各担当課等での対応を図ってまいりました。

まず、どこに連絡すればいいのかについては、市役所における防災に関する窓口は総務管理課となりますので、総務管理課は、電話等を受け、市道、農林

道に関するものであれば、電話を担当課である建設課産業観光課に取り次ぎ、対応を依頼します。

今回の台風では、郡内全域、また市内でも東部地域で電柱の倒壊や多くの大木が倒れました。そのため、停電の復旧作業に専門業者が集中したことが原因で、市道、林道などの倒木処理が遅れてしまいました。この教訓を生かすためには、既に災害時の協定を締結している建設業者との連携強化を図るとともに、特殊機械や高所作業車を保有する林業専門業者などとの協定の締結も検討したいと考えています。

また、関係機関であります東京電力、N T T 東日本、大月警察署等とこれまで以上に連携強化を図り、情報の共有や早期の対応についてさらに協議を進めることといたします。

再質問

問 連絡先は総務管理課と

いうことで答弁をいただきましたが、市民がわかるのですか。広報等で窓口を周知すべきと思いますが。

答 総務管理課長

市役所代表番であります22-2111に電話して周知したいと思っております。

Q 管理費等の負担金を父兄に求めないことを要望し、実現すべき

A 負担を保護者に求めることは考えてないとのこと

問 桂台へ移転するやまびこ支援学校事業主体の山梨県へ、管理費等の負担金を父兄に求めないことを要望し、実現させるべきだと思いが。

答 産業建設部長

やまびこ支援学校の事業

運営は山梨県教育委員会が行います。そのため、県に確認をしましたところ、現在、エレベーター管理費の負担を保護者に求めることは考えてはいないとのことですので、今後、保護者説明会の際にそのような説明を行うと聞いています。



相馬 力

Q 財政健全化については、市政運営が間違っていたと認めますか

A 財政健全化に向けて最大限の努力をしてきた

問 大月市以外の市町村は、全て実質公債費比率は減少し、改善されています。我が大月市だけなぜ、増加しているのか。

また、土地開発公社の解散、清算に伴う借金肩代わりが原因だとは思いません。それ以前からの傾向が見受けられます。

答 市長
過去からの負の遺産を引き継いだということでは理解していません。

したがって、大月市は非常に行政効率が悪いくということ。上下水道を初め様々な投資が多額にされていたと多くの問題が山積していました。当時からですから、人のせいというよりもやはりこの負の部分に継承していかなければいけないということ。私はこれまで財政健全化に向けて最大限の努力をしてきたということ。恐らく数字の分析をしていけば理解されるのではないかと、そのように思っていますし、これからはさらに厳しい、行政効率の悪さというものを克服しながら様々な対策をして市民サービスの低下を招かない、そんな努力をこれからしていきたいと思っております。

Q 知事選経費の内、事務従事者の手当の額は

A 従事職員一律で計算し、時給は1、600円

問 知事選における経費は全額山梨県からの支出と聞くが、予算の内容は。

機具、備品等賃借料として131万6、000円を計上しています。

再質問

問 事務従事者の時間外手当の計算方法はどのようになっているのか。

答 総務管理課長

答 総務管理課長
知事選については、1、843万8、000円を予算措置しており、山梨県の選挙であるため、歳入は県支出金の委託金として全額賄っています。
主な歳出の内容は、投票管理者等の報酬として18万2、000円、事務従事者の時間外手当として565万6、000円、警備、ポスター掲示場設置等の委託料として338万7、000円、開票所内の机等の

答 総務管理課長
投票事務従事者につきましては、投票日前日の準備及び選挙当日の朝6時半から20時までの間従事し、通常時間外手当計算方法ではなく従事職員一律で計算しており、時給1、600円が基準となります。



藤本 実

Q 授業数に見合う教員増を国に求める考えは

A 国、県へ教職員の増員要望を今後もしていく

問 そもそも国は、教員1人当たり1日4こまの授業を基準に教員定数を決めていました。それが今や1日6こま近くに近づいています。1日6こまだと、勤務時間内で残された時間はたった25分、だから長時間残業になります。教育職は、子どもの個性豊かな育ちを支える

答 教育次長
専門的で尊い仕事です。時間に追われ、子どもにも向き合えず、心身を壊してやめしてしまうようなブラック職場であつてよいわけがありません。

持つそれぞれの個性に応じたきめ細やかな教育実現のための教員増や、外国語教育、ICT教育等の導入に伴う教員増が必要とされているところ。しかしながら、これに対して十分な人員配置がされていないことから、県教育委員会による教員人事のヒアリングにおきまして直接具体的な要望をするとともに、市長会や教育長会、教育委員会連合会などを通じて、国、県へ教職員の増員要望をこれまでもしてきたところで、引き続き今後とも要望してまいります。

Q 重度医療の給付変更をどう認識しているか

A 障害者差別解消法に反するものではない

問 山梨県では2008年4月から重度心身障害者医療費助成の窓口無料をスタートしたが、国が国民健康保険の国負担の一部を支払わない減額調整措置を科しているため、これを回避するとして、2014年11月から自動還付方式に変えました。

答 市民生活部長

本市における自動還付ができなかった件数ですが、開始月の平成26年11月で7件、以降、11件、8件と続き、10件程度で推移しており、これは翌月までに支払いがされず、自動還付され

なかったものと考えられます。この自動還付されなかった医療費は、福祉課の窓口へ領収証をお持ちいただくことで還付しています。本制度が自動還付方式に変更されたとはいえ、保険適用分の全額助成という制度の根源は継続しており、医療費の支払いが困難な場合には、必要な資金を無利子で貸与する県の重度心身障害者医療費貸与制度を適切に利用していただくことで解消できるものと考えていますので、窓口無料方式から自動還付方式となったことは障害者差別解消法に反するものではないと認識しています。

総務産業常任委員会行政視察研修

委員長／相馬 力

研修日程

◆平成30年10月26日(金)

研修場所

◆大阪府東大阪市

研修内容

◆新旭町庁舎整備事業について

東大阪市の位置・地勢について、大阪府、河内平野のほぼ中央部に位置し、西は大阪市、北は大東市、南は八尾市、東は生駒山地で奈良県と境を接している。地形は東西11・2km、南北7・9km、生駒山陵地(16%)を背に海拔5〜6mの平野部が西へ開け、地盤のやわらかい低地帯にあり、人口496、082人の中核都市です。

総務産業常任委員会では、数多くのPFI事業を手掛けている東大阪市の視察研

修に伺いました。

PFIとはプライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法で日本では「民間資金等の活用による公共施設等の設備等の促進に関する法律」(PFI法)が平成11年7月に制定され、平成12年3月にPFIの理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が、民間資金等活用事業推進委員会(PFI推進委員会)の議を経て内閣総理大臣によって策定され、PFI事業の枠組みが設けられました。

成果を収めていると聞きま
す。PFI事業には5原則
があり、①公共性のある事
業であること。(公共性原
則)②民間の資金、経営能
力及び技術能力を活用する
こと。(民間経営資源活用
原則)③民間事業者の自主
性と創意工夫を尊重し、効
率的かつ効果的に実施する
こと(効率性原則)④特定
事業の選定、民間事業の選
定において公平性が担保さ
れること。(公平性原則)⑤
特定事業の発案から終結
に至る全過程を通じて透明
性が確保されること。(透明
性原則)これらの原則が各
々働くように事業を進めて
行くことが重要であるとの
こと。また、PFI事業に
は3主義があり、(1)各段階
での評価決定について客観
性があること。(客観主義)、
(2)公共施設等の管理者等と
選定事業者との間の合意に

ついて、明文により、当事
者の役割及び責任分担等の
契約内容を明確にすること
(契約主義)、(3)事業を担う
企業体の法人格上の独立性
又は事業部門の区分経理上
の独立性が確保されること
(独立主義)などの主義があ
りこれも事業を進めて行く
うえでは重要であるとのこ
と。

果を惜しみなく講義してく
れ大変勉強になりました。



東大阪市

【所感】

我が大月市の庁舎も
すでに半世紀あまり経
過しており、建替え時期
はとうに過ぎています
ので、何らかの手を打つ
べきと各委員からも声
が出ています。これらの
ことからPFIによる
手法を取り入れ、庁舎の
建替えを進めるべきで
あると確信しました。

社会文教常任委員会行政視察研修

委員長／小林 信保

研修日程

◆平成30年10月22日(月)

研修場所

◆長野県下伊那郡喬木村
(喬木第二小学校)

研修内容

◆ICT活用教育について

喬木村は2018年ICT教育アワードにおいて文部科学大臣賞を受賞している先進自治体です。

まず、2つの小学校をネットで繋いで行う遠隔合同授業を視察しました。授業ではカメラ付ノートパソコンを使い、相手校の児童に自分の読んだ本の説明をして相手から質問をもらい更に説明を加えるというものでした。

この遠隔合同授業の際はICT教育支援員の補助のおかげでスムーズな授業が

できているそうです。

ICT教育を推進したことで小規模校である第二小では平成29年の全国学調では、すべて全国平均を上回り、特に算数Bでは大きく上回ったそうですが小規模校であることからサンプル数が少ないということでICT教育や遠隔合同授業の効果であると断定することは出来ないと認識を示していました。

また、ICT教育の効果として教師の教育力の向上に繋がるということが非常に印象に残りました。ICT機器を整備することで先生方の士気が上がり様々な工夫をして授業の改善に取り組んでいるということがわかりました。

予算は27年度からの3年間で1億2、600万円ほどかかっている、中学校のタブレットPCはふるさと

納税を活用して購入し、他はすべて5年間のリースで整備したそうです。



喬木村

研修日程

◆平成30年10月23日(火)

研修場所

◆新潟県糸魚川市

研修内容

◆子ども一貫教育について

糸魚川市では平成21年に「0歳から18歳まで一貫した教育方針の下、市民総ぐるみで子育てを行う」という教育方針を策定しました。

糸魚川市の大きな特徴は何といつても教育委員会内に子育てに関する全ての業務をまとめるという他に例のない機構改革です。子育て・教育に関する行政窓口を一本化し「こども課」を教育委員会内に設置し、庁舎の2階に行けば子育てに関する全てのことが完結できるため、保護者はもちろん、職員も便利になり、仕事がいやしくなったということでした。

保育園や幼稚園、子育て支援担当等が教育委員会の中に位置付けられているのですが、このような大きな方針変更にはトップの決断であったようです。



糸魚川市

【所感】

今回の視察先の両自治体とも地方創生の主要な施策の一つとして教育を位置付けていました。

特に喬木村では住宅施策にも力を入れ、子育て世帯の流入にも繋がっていることを知りました。この現実を認識し、本市の教育施策の充実に活かしていくことが大切だと感じました。

研修日程

◆平成30年11月6日（火）

研修内容

◆茨城県大洗町議会
「議会改革への取り組みについて」

- ①傍聴者増への取り組み
議会開催前にDMを送付し、議会終了後、傍聴者へ礼状を送付している。
- ②本会議での取り組み
執行部へは反問権を付与し、傍聴者へは議員と同じ資料を配布している。
- ③議会運営その他
日曜議会を開催し、新年度予算における町長の施政方針に対する質疑を行う。
- ④常任委員会
町民の傍聴を認めている。傍聴者へは、議員と同じ資料を配布する。
- ⑤広報誌
議員の欠、議員の賛否

を公表し、視察研修の全員に報告を行っている。

⑥その他

イブニングセミナー（大洗町議会勉強会）を町民参加型で平成28年度7回開催し、参加者は211人であった。



大洗町

研修日程

◆平成30年11月7日（水）

研修内容

◆茨城県行方市
「道の駅たまつくりの運営

- ①施設の運営について
一般財団法人行方市開発公社が指定管理者制度により管理運営を行っている。平成29年度の利用者数は15万人余り、総売上高は2億円を超えている。
- ②6次産業化との連携及び連携都市特産品について
6次産業化の連携をはかり、北海道網走市・北海道登別市の海産物、大阪府泉佐野市のタオル、東京農大による製品も扱っている。

研修内容

◆なめがたファーマーズヴィレッジの運営について
なめがたファーマーズヴィレッジは2015年秋にオープン。廃校になった小学校をリノベーションしてつくられた体験型農業テ

マパーク。



行方市

【所感】

議会改革について研修した大洗町では、議長名でのDMと礼状の送付、町内へ議会開催のポスター掲示が、一定の効果を得ている、傍聴者が限られている本市としても、検討してよい課題と言えます。

の決定が本会議で覆ることはないとのこと、全議員が審議に参加するというのが、かえって常任委員会の重みを増している、本市においても、この方式を含め、常任委員会のあり方について考える余地があります。

また「なめがたファーマーズヴィレッジ」は、廃校になった小学校をリノベーションし、白ハト食品工業とJA、地元農家300人の出資を得た農業生産法人の三者で設立されたということ、本市において一向に進まない学校跡地の利活用、遊休農地の活用を含めた農業の振興、働く場の確保などのヒントにもなる施設です。

行政視察研修 受入

山梨県甲州市議会 議会改革研究会



1月10日（木）、山梨県甲州市議会の議会改革研究会（議員8名、職員1名）の方々が、議員定数の見直しと委員会構成についての視察研修に訪れました。大月市議会からは、正副議長と議会運営委員長がお迎え

し、議員定数のこれまでの経緯や各常任委員会の所管に関する、議員定数調査特別委員会調査報告書の内容を説明し、質疑応答・意見交換を行いました。

高知県四万十市議会 会派（清流クラブ・公明党）

1月29日（火）、高知県四万十市議会の会派（清流クラブ4名、公明党2名）の皆様が「人口ビジョンについて」視察研修に訪れました。大月市議会からは議長がお迎えし、企画財政課より、本市の人口の現況と推移・将来予想人口とビジョンの目標人口・人口減少の歯止め策について説明をした後、質疑応答・意見交換を行いました。



議会日誌

あなたも 本会議を傍聴しませんか

議会の傍聴は、傍聴券に住所・氏名などを記入するだけで出来ます。
詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。



3月定例会の日程（予定）

- 開会日 2月22日
- 代表質問 3月8日
- 一般質問 3月11日
- 閉会日 3月20日

※定例会前の議会運営委員会で正式に決定されますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。

編集後記

大月市議会議員選挙において選挙運動用のビラの公費負担を可能とする議案を否決し、選挙ビラは立候補者が費用負担することを選択しましたが、政策で投票する人が判断できるよう大月市議会議員を志す全ての立候補者が選挙ビラを作成することを切に願います。

（担当 小林信保）

Editorial note

11月（後半）	
20日	議員定例懇談会 臨時全員協議会
21日	第3回東部地域広域水道企業団議会定例会
22日	議会運営委員会
26日	第3回山梨県東部広域連合議会11月定例会
30日	全員協議会 平成30年第4回（12月）市議会定例会開会 臨時全員協議会

12月	
12日	議会運営委員会 代表質問・一般質問
14日	総務産業常任委員会 市議会広報委員会
17日	社会文教常任委員会
19日	総務産業常任委員会 議会運営委員会 全員協議会 平成30年第4回（12月）市議会定例会閉会

1月	
4日	新年互礼会
10日	山梨県甲州市議会行政視察研修来庁
15日	議会運営委員会 議員定例懇談会 臨時全員協議会
16日	意見交換会（大月市森林組合と市議会）
29日	高知県四万十市議会行政視察研修来庁

2月（前半）	
4日	市議会広報委員会
5日	山梨県市議会議長会（後期）議員合同研修会 第34回山梨県市町村自治講演会
6日	全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会 全国高速自動車道市議会協議会第45回定期総会
7日	全国広域連携市議会協議会正副会長・監事・相談役会議 全国広域連携市議会協議会第70回理事会 全国広域連携市議会協議会第50回総会

発行 大月市議会
編集 市議会広報委員会

大月市議会事務局
〒401-8601 山梨県大月市大月2丁目6番20号
TEL.0554-23-1057 FAX.0554-23-0321
E-mail gikai-19206@city.otsuki.lg.jp

市議会
広報委員会

委員長 鈴木 基方
副委員長 小林 信保
委員 西室 衛
委員 鈴木 章司
委員 藤本 実
委員 相馬 力